

第18回労働組合費に関する調査報告書

連合・連合総研共同調査

調査の企画・設計のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」（18構成組織により構成）を設置

「労働組合費に関する調査」は、旧アジア社会問題研究所（2001年に解散）が、日本の労働組合の財政的資源に関する実態を解明することを目的に、1975年以降、ほぼ2年おきに定期的に実施してきたものである。

その後、2003年の第14回調査から連合と連合総合生活開発研究所が引き継いで実施している。この調査は、日本の労働組合費の実態を定期的に観察しうるデータとしては唯一のものであり、日本の労働組合運動の今後の発展のためにも、この貴重な調査を継続していくことが重要であり、第18回目の調査として実施した。

目次

調査結果の概要

調査の実施概要

第1部 単組調査報告

- 第1章 正規従業員組合員の組合費の現状
- 第2章 非正規従業員組合員の組合費の現状
- 第3章 定年後の再雇用（再任用）、勤務延長者の組合費
- 第4章 組合費の軽減措置
- 第5章 組合費の変更
- 第6章 罷業資金の現状
- 第7章 財政の現状と役職員体制
- 第8章 財政への労働組合の取り組み状況

第2部 産別調査報告

[参考資料]

- 資料1 組合財政に関する単組組合の自由記入意見
- 資料2 集計表
- 資料3 調査票